パワーシフト見える化アクション

青木マキ（ネット青葉／横浜市議）

ネット・青葉では、どんな電力会社を選んだか・選びたいか等を尋ねるアンケートを実施中です。ネットあさお、幸市民ネット、ネット海老名、厚木市民自治をめざす会も同様のアンケートに取り組んでいます。インターネットでのアンケートもスタートしました。「パワーシフトしました！」という皆さんの声をぜひお聞かせください。

▲アンケート実施中

パワーシフト見える化アクション
「電力会社どうしてる?アンケート」にご参加ください

電力会社どうしてる？
アンケート

県議会だより

広域的視点から循環型社会をめざす

佐々木ゆみこ（ネット宮前／県議）

県議会第二回定例会が始まりました。今年度は環境の保全・農林業及び水産業、その他環境農政局の事業について審査する環境農政常任委員会に所属することになりました。

県は、今年3月に循環型社会づくり計画の改定を行いました。基本理念に「廃棄物ゼロ社会」を掲げた事業計画となっています。一般廃棄物の削減や分別をすすめ再利用率を向上させることを謳っていますが、分別処理基本計画は市町村が策定するもので、県の役割は普及啓発、技術支援などに留まっています。廃棄物削減には広域的視点での取組みが必要で、海外ではレジ袋提供や、プラスチック製の食品トレー使用を禁止するなど、広域での取組みが進んでいます。限りある化石燃料を原料とするプラスチックは再利用するのではなく、「使わない生活」へ転換することが必要です。

また、最近の廃棄物の課題として海洋プラスチックごみがあります。レジ袋などのプラごみが細かく砕け、プランクトンや魚など生態系に影響を及ぼし、さらに化粧品や掃除に使うメラニンスポンジのカスなど5mm以下のマイクロプラスチックごみの海洋汚染対策も喫緊の課題となっています。神奈川県は海岸総延長428㎞を有しており、まずは県として、マイクロプラスチックによる海洋汚染実態調査を開始するとのことです。この調査結果を施策に生かすことが必要です。

地球規模の環境問題を私たち生活の現場にある課題と捉え、大量生産・大量消費の時代からの転換に向けた広域的取組みの提案を続けます。

神奈川ネットは、地域政党です。

生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。

それって、政治だよ。

編集後記

安倍晋三首相が、国会で加計学園問題などをめぐり野党から追及を受け、「印象操作」という言葉を連発している。真偽を確かめる質問者に対して、内容には答えず印象操作だと切り返す▼2015年から突然この言葉を使い出し、どこで覚えたのかと揶揄される始末だ▼安倍首相が野党議員を印象操作だと批判することで、あたかも野党議員が悪いことをしているような印象を与えることこそ、印象操作そのものだ。そんな曖昧な言葉で、質問の意図をはぐらかす姿は、一国の首相として情けない。（C・M）

今月の神奈川ネット

■市民の生活・活動法律相談：6/21（水）
■第４回運営委員会：6/27（火）■ピースリングツアー横浜・横須賀コース：6/30(金)

第43回臨時総会開催報告

6月3日、臨時総会を開催し、以下の役員を選出しました。

▲佐々木由美子代表

代　　表：佐々木由美子(ネット宮前 / 県議)
事 務 局 長：若林智子 (ネット青葉)
政 策 部 長：山本智子（厚木市民自治をめざす会/市議)
組 織 部 長：三宅真里 (ネット鎌倉)
総 務 部 長：加藤陽子 (座間市民ネット / 市議)
市民活動連携部長：土山由美子（ネット伊勢原 / 市議)
監査委員(内部)：岩本香苗（ネットさがみはら)
監査委員(内部)：厚見利子（ネット平塚)
監査委員(外部)：清水弘子（認定NPO法人 かながわ福祉移動サービスネットワーク)

◆◆◆　2016政策プロジェクト活動報告会　◆◆◆　6/3

神奈川ネットの基本政策「未来につなぐ働き・暮らし」の実現に向けて、プロジェクトを設置し、参加型のプログラムを実践してきました。プロジェクトの活動を生かし、地域アクションを進め政治への参加を広げていきます。

▲渡辺あつ子PJ座長

◆介護保険プロジェクト
福祉の現場の声を拾い政策提案に取組みます。

◆議員年金アクションチーム
市民アンケートの結果や国会ロビー活動を共有しました。

◆エネルギープロジェクト
自然エネルギーを供給する電力会社の取組み紹介や、家庭の電気を自然エネルギーにかえる「パワーシフト見える化アクション」が進んでいます。

◆子ども・若者プロジェクト
生活困窮者自立支援事業の実施状況調査や、就学援助調査の報告がありました。ミニフォーラムの開催など地域アクションにつなげていきます。

◀報告書を発刊
【問合せ先】
神奈川ネット事務局
☎ 045-651-2011
e-mail kgnet@kgnet.jr.jp

報告者国兼久子▶

◆ピースリングツアーチーム
2016年度に実施したピースリングツアーを映像で紹介。生活の中にある基地の課題を共有しました。

NPOメール No.79

特定非営利活動法人 ピースデポ（市民社会チャレンジ基金第4期助成団体）

「核軍縮：日本の成績表」から15年―チャレンジは終わらない

代表 田巻 一彦

「ピースデポ」が、「市民社会チャレンジ基金」の支援をいただいて「核軍縮・日本の成績表」という活動を立ち上げたのは2002年のことでした。

核不拡散条約（NPT）には、多くの問題がありますが、すべての国に「核軍縮」を義務付けた唯一の多国間条約です。5年に一度の「再検討会議」は核軍縮の重要な議論の場です。

2000年5月の再検討会議で、各国がとるべき（13＋2）項目の実際的措置が合意されました。「日本の成績表」は日本の核軍縮政策に、これらの項目の「物差し」をあてて、市民の視点からA～Eの5段階評価をしようというものでした。研究者、市民活動家、被爆者など10名の評価委員が最新の情報にもとづいて案を作り、広島、長崎などで市民の意見交換会を開催して「成績表」は作られました。報告書は02年から次の再検討会議が開かれた05年まで毎年発行され、政府、国会議員に提出されるとともに、英訳版を各国のNGOや外交官に手渡しました。

日本の成績は無残でした。A評価はゼロ。あとは良くてB。E評価も少なくない。こうして「成績表」は私たち自身の運動が何に力をいれればよいかを示すものともなりました。15年たった今も、隔月情報誌「核兵器・核実験モニター」を中心とする「ピースデポ」の調査情報活動の視点とエネルギーはこの時の「成績表」によって形作られているといってよいでしょう。

「成績表」の評価項目のひとつに「安全保障政策における核兵器の役割の縮小」というのがあります。この項目の評点は毎年「E」でした。なぜなら米国の核の傘に依存する政策にどっぷりと浸かっているからです。それは今も変わりません。国連で「核兵器禁止条約」が合意されようとしている今でさえ、日本は「核兵器に依存する」政策をつづけています。私たちは、これからも「チャレンジ」を続けなければなりません。

http://www.peacedepot.org/